

令和2年3月31日

「キャリア教育に関する総合的研究 第一次報告書」について

国立教育政策研究所では、公立の小学校・中学校・高等学校を対象に、標記の研究による調査を行い、キャリア教育の現状と課題に焦点をあてて分析し、その成果を第一次報告書としてとりまとめました。

1. 研究の概要

本研究は、キャリア教育に関する実態を把握するとともに、それらに関する在校生の意識等も明らかにし、今後の各学校におけるキャリア教育の改善・充実を図るための基礎資料を得ることを目的として、7年に1度、実施しているものです。

2. 研究成果の概要（詳細は別紙参照）

- ・小学校では、9割以上の児童が「これからもっとたくさんのことを学びたい」「学校での勉強はふだんの生活に役立つ」「学校での勉強は将来の仕事の可能性を広げてくれる」などの問いに肯定的に回答している。多くの児童が学ぶことの意義を実感して意欲的に学習している。
- ・中学校におけるキャリア教育の年間指導計画では、体験活動が重視されている。体験活動を有意義なキャリア教育の機会とするために、教科学習や日常生活と関連付け、将来の生き方との接続を意識した事前指導・事後指導の更なる充実が求められる。
- ・高等学校の生徒は、卒業直後の進路選択に関する指導だけでなく、自分を知ることや社会人・職業人になった自分を想定した指導も求めている。長期的な視野に立った指導の充実・改善を図る必要がある。

3. その他

- ・本研究による調査の設問・結果集計表を含む報告書の全文は、ホームページに掲載します。【研究所ホームページ URL】 <https://www.nier.go.jp/>
- ・今後、クロス集計や多変量解析等の詳細な整理・分析を行い、第二次報告書を取りまとめて公表する予定です。

(お問い合わせ)

国立教育政策研究所

| | | |
|----------------------|-------|-----------------|
| 生徒指導・進路指導研究センター総括研究官 | 長田 徹 | 電話：03-6733-6883 |
| 生徒指導・進路指導研究センター主任研究官 | 立石 慎治 | 電話：03-6733-6971 |
| 生徒指導・進路指導研究センター企画課長 | 新井 敬二 | 電話：03-6733-6879 |

「キャリア教育に関する総合的研究 第一次報告書」の概要

1. 研究の目的・概要

(1) 研究の目的

本研究は、キャリア教育に関する実態を把握するとともに、それらに関する在校生の意識等も明らかにし、今後の各学校におけるキャリア教育の改善・充実を図るための基礎資料を得ることを目的として、7年に1度、実施しているものである。

前回調査から7年が経過し、中央教育審議会答申においてもキャリア教育の重要性が繰り返し強調され、小学校、中学校及び高等学校の学習指導要領においては、特別活動を要に学校教育全体でキャリア教育の充実を図ることが明記された。こうした状況を踏まえ、各学校・地域の実態に応じた効果的なキャリア教育の推進・充実に資するため、本年度に、キャリア教育に関する総合的な調査、分析を行ったところである。

(2) 調査の概要

- ・実施時期：令和元年7月～10月
- ・調査方法：各都道府県・政令指定都市ごとに対象とする学校数を決めたのち、各都道府県・政令指定都市が所管する公立小学校・中学校・高等学校の児童生徒数に基づく学校規模に比例するよう、国立教育政策研究所において、ランダムに抽出して調査を依頼した。なお、児童生徒調査については、上記で抽出した学校のうち、さらに各都道府県・政令指定都市から2校ずつ、ランダムに抽出して調査を依頼した。
- ・調査の種類と回答数：

| 区 分 | 公立小学校 | | 公立中学校 | | 公立高等学校 | |
|-------------------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|
| | 回答数 | 回収率 | 回答数 | 回収率 | 回答数 | 回収率 |
| 学校調査 | 795校 | 79.5% | 397校 | 79.4% | 716校 | 71.6% |
| 学級・ホームルーム 担任調査 | 1,562人 | 98.3% | 1,379人 | 97.2% | 4,066人 | 94.2% |
| 児童生徒調査 | 2,908人 | 98.2% | 3,426人 | 93.7% | 3,606人 | 98.0% |

※ 対象とする学校数は、全国で小学校1000校、中学校500校、高等学校1000校。

※ 学級・ホームルーム担任調査は、各学校の最高学年の担任全員が対象。児童生徒調査は、各学校の最高学年において児童生徒数が最も多い学級・ホームルームの児童生徒全員が対象。

※ 学校調査の回収率は、回答学校数を対象学校数で除して算出。学級・ホームルーム担任調査と児童生徒調査の回収率は、回答者数を回答頂いた学校に在籍する対象者数で除して算出している。

2. 分析結果の概要

(1) 小学校

- ・キャリア教育の年間指導計画を作成している学校の8割以上が、年度末に計画の見直し・改善を図っている。学校はキャリア教育の一層の充実に努めようとしている。
- ・キャリア・カウンセリングについて、「内容や方法がわからない」と回答した学級担任の割合は約2割である。約4割であった前回調査の結果に鑑みると、キャリア・カウンセリングの内容や方法の理解が確実に進んでいることがうかがえる。
- ・9割以上の児童が、「これからもっとたくさんのことを学びたい」「学校での勉強はふだんの生活に役立つ」「学校での勉強は将来の仕事の可能性を広げてくれる」などの問いに肯定的に回答している*。児童は学ぶことの意義を実感して意欲的に学習している。
- ・「身に付けさせたい力」を意識してキャリア教育を実践している学級担任は、児童の基礎的・汎用的能力や学習意欲の向上を見取っており、児童自身もそのことを認識している。児童の実感を更に高めるために、「キャリア・パスポート」の有効活用が期待される。

(2) 中学校

- ・全体計画では、多くの学校で「身に付けさせたい資質・能力」が意識されているが、各教科での取組など、カリキュラム・マネジメントの観点を踏まえた計画の立案は今後の課題である。
- ・年間指導計画では、体験活動が重視されている。体験活動を有意義なキャリア教育の機会とするために、教科学習や日常生活と関連付け、将来の生き方との接続を意識した事前指導・事後指導の更なる充実が求められる。
- ・就職後の離職・失業など、将来起こり得る人生上の諸リスクへの対応については、前回調査時と同様、生徒がその指導を望んでいるにもかかわらず、十分にはなされていない。
- ・日々の授業・学習・日常生活と結び付けながら、充実した事前指導・事後指導をとまなう職場体験活動の経験がキャリアプランニング能力を高めることにつながる。

(3) 高等学校

- ・年間指導計画も約8割の学校で作成されている。しかし、「各教科・科目におけるキャリア教育」を実施している学校は4割に満たない。学習指導要領の改訂の趣旨等を十分に踏まえたカリキュラム・マネジメントが必要である**。

- ・担任の悩みには「キャリア教育についての考え方・思いが教員によって差が大きい」「キャリア教育と進路指導との違いがわからない」などが挙がることから、キャリア教育を実施する時間だけでなく、教員がキャリア教育について学び、思いを共有する工夫も必要である。
- ・生徒は、卒業直後の進路選択に関する指導だけでなく、自分を知ることや社会人・職業人になった自分を想定した指導も求めている。長期的な視野に立った指導の充実・改善を図る必要がある。
- ・「諸リスクへの対応」に関する指導を学校は重要度が低いと認識しているが、学習した生徒の満足度の高さや指導を望む生徒の要望を踏まえ、企画・実施に向けて再考する必要がある。

(4) 小学校・中学校・高等学校の校種間比較

- ・キャリア教育の全体計画を立てている学校は、小学校と高等学校の約8割、中学校の約9割である。また、年間指導計画を立てている学校は、小学校の約5割、中学校、高等学校の約8割となっている。一方、計画通りに実施していると回答した学校の割合は小学校の約4割、中学校、高等学校の約7割にとどまる。検証改善サイクルのうちの評価と改善を実施している学校は、どの校種も4割に達していない。検証改善サイクルの確立はなお課題である。
- ・「キャリア・パスポート」を児童生徒理解に活用している教員のうち、児童生徒の学習意欲の向上を実感している者が担任する児童生徒の学習意欲の高まりについて確認すると、教員と児童生徒の認識の一致状況については校種による違いが見られる。今後、児童生徒理解に資するものとなるよう、更なる「キャリア・パスポート」の開発・改善が望まれる。

* 「当てはまる」、「どちらかという当てはまる」の計を肯定的とした。

** 高等学校学習指導要領総則は「生徒が、学ぶことと自己の将来とのつながりを見通しながら、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を身に付けていくことができるよう、特別活動を要としつつ各教科・科目等の特質に応じて、キャリア教育の充実を図ること。その中で、生徒が自己の在り方生き方を考え主体的に進路を選択することができるよう、学校の教育活動全体を通じ、組織的かつ計画的な進路指導を行うこと。」としている。なお、小学校学習指導要領、中学校学習指導要領にも同趣旨の項目がある。

※報告書本体には、調査結果（設問ごとの調査結果を示したグラフ）や参考資料（調査票様式、調査結果集計表）も掲載しています。